

県内企業は、拡大する海外需要をモチベーションに、海外進出(拠点設置)に対して前向きな姿勢を維持している。新たに海外拠点を設けて現地需要の取り込みを図る県内企業は、公的支援機関等をフル活用し、海外ビジネスを成功に導きたい。

県内企業の23年時点の海外進出(拠点設置)数は、324社と10年間で+10.2%増加した。20年をピーク(328社)に、以降は米中対立や新型コロナウイルス、ウクライナ危機などの影響を受けて一進一退が続くものの、大きな減少に転じることなく一定水準を保っている(図表1)。

(公財)ひまわりベンチャー育成基金が、海外に拠点を設置する県内企業を対象に実施したアンケート調査(23年8月実施)では、今後の海外進出ペースについて、「現状程度の拡大ペースを維持する」が54.1%と最多で、「拡大ペースを上げる」(18.9%)、「撤退・縮小を進める」(10.8%)と続いた(図表2)。サプライチェーンの混乱や地政学リスクの高まりなどを受けて撤退・縮小に舵を切る企業が四分の一程度あるものの、過半の先では、海外進出に対して前向きな姿勢を維持している。

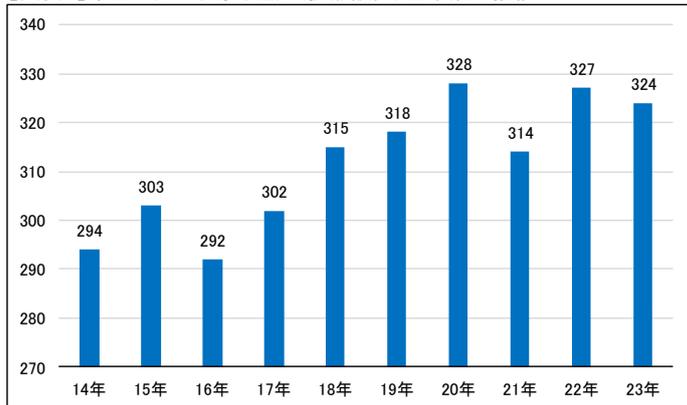
これら海外進出の動きを支える動機については、「海外市場の需要拡大」が56.8%で前回調査(16年5月実施)と同様に最多となった。一方、2番目に多い「コスト(労務・調達等)削減」(29.7%)は、前回調査比で▲12.9ポイント減少している(図表3)。進出先の労務費上昇や為替円安によりコストの優位性が低下するなかでも、拡大する現地需要をモチベーションに海外へビジネスチャンスを求める動きは健在であることが窺われる。

文化や商慣習などの異なる海外へ進出するためには、現地情報の収集や現地パートナーの確保など事前準備が欠かせない。しかし、何から手をつければいいのか分からなかったり、事前準備を自身で一から進めていくことに負担を感じる企業も少なくないだろう。

県内には、「JETRO 千葉貿易センター」(千葉市)や「アジア経済研究所」(同)など企業の海外ビジネスを支援する機関があり、事業計画の策定や現地情報の提供、現地パートナーの紹介など手厚い支援サービスを用意している。そのほか、金融機関でも多様な資金ニーズへの対応をはじめ、海外ネットワークを駆使した市場動向や各種規制などの情報提供、現地会計士・弁護士の紹介といった多面的なサポートを展開している。昨年11月には、JETRO 千葉貿易センターが、ドイツで開催された世界最大の医療機器展「MEDICA 2023」において、県と連携して「CHIBA ブース」を設置し、販路開拓や海外パートナー探しなどを行った。12月には、千葉銀行、武蔵野銀行、群馬銀行の3行が協調して海外融資を実行するなど、広域地銀連携による支援体制も構築されつつある。

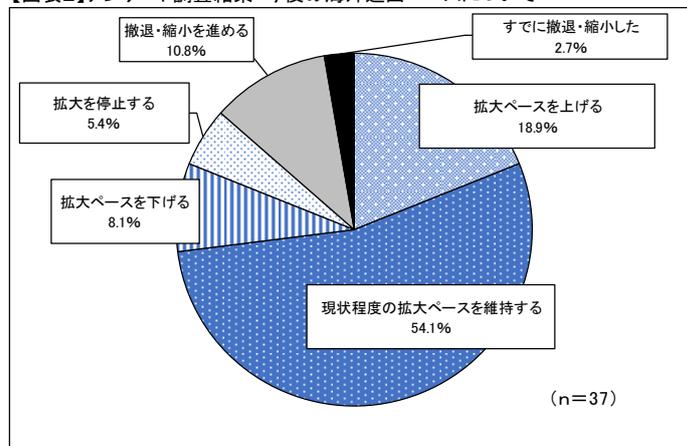
今後、新たな海外拠点を展望している企業は、公的支援機関や金融機関などの支援サポートをフル活用し、海外ビジネスを成功に導きたい(竹津)。

【図表1】県内における海外進出(拠点設置)企業数の推移



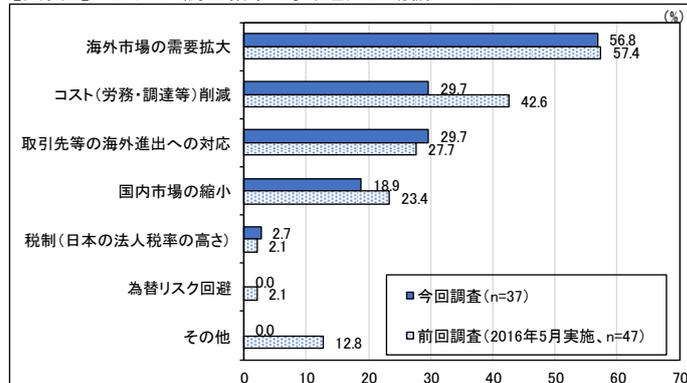
(出所) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

【図表2】アンケート調査結果・今後の海外進出ペースについて



(出所) ひまわりベンチャー育成基金「千葉県企業のグローバル化」

【図表3】アンケート調査結果・海外進出の動機について



(出所) ひまわりベンチャー育成基金「千葉県企業のグローバル化」